

令和3年度介護ロボット・ICT導入実態調査結果【概要】

1. 調査目的

2025年に向けた介護ニーズの高まりにより、介護職員がさらに不足していく見込みであるため、職員の負担を軽減し、業務効率化が図られる介護ロボットやICTの導入にさらに取り組んでいく必要があり、本調査を実施した。

2. 調査実施期間

令和3年6月30日（水）～令和3年8月6日（金）

3. 調査対象・回答数

介護保険法に基づく指定又は許可を受けた県内の介護事業所のうち、主な入所系及び通所系の956施設に調査を行い、717施設から回答があった。

（単位：施設）

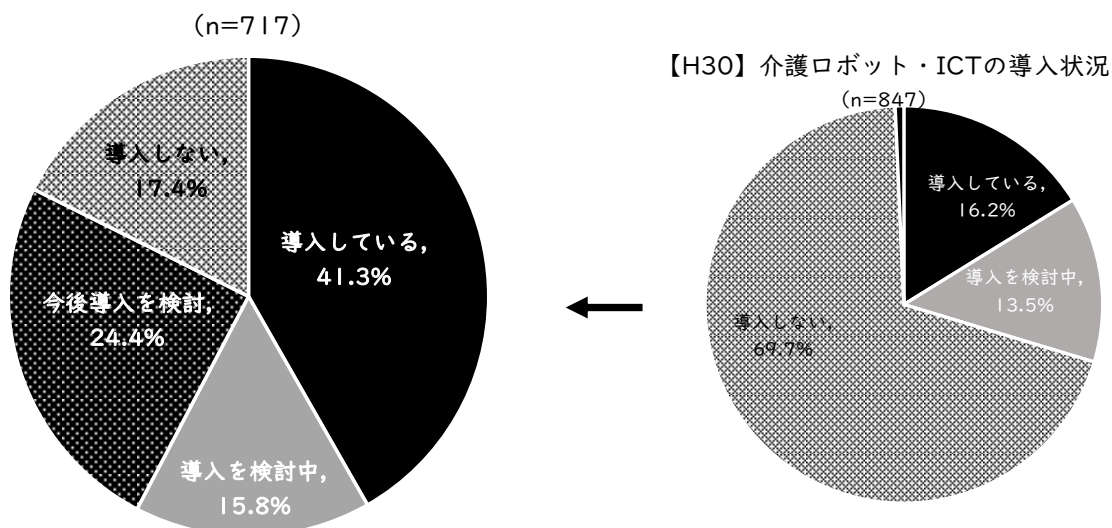
	調査対象	回答数（回答率）
県内介護事業所	956	717（75.0%）
うち入所系施設	499	473（94.8%）
うち通所系施設	457	244（53.4%）

4. 調査結果の概要

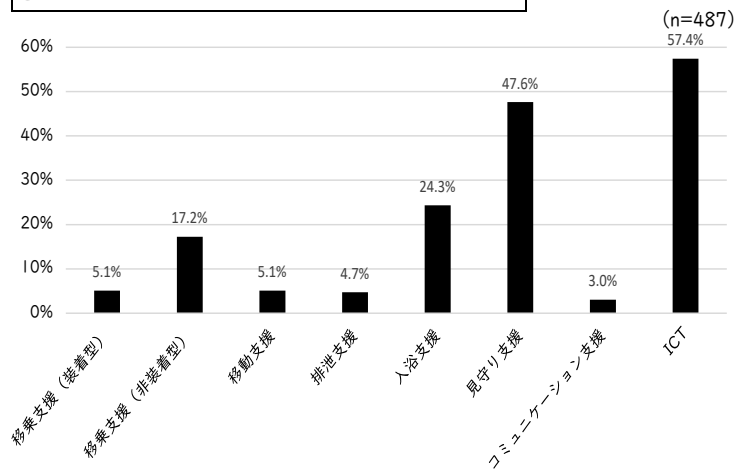
介護ロボットやICTを導入している事業所は41.3%で、前回の平成30年度調査時の16.2%から大きく増えており、特に見守り支援機器やICTの導入が進んでいる状況が分かった。

今後も、見守り支援機器やICTを中心に導入意向が高いが、導入コストの高さが導入の阻害要因となっており、導入経費の助成が強く求められている状況がある。

①介護ロボット・ICTの導入状況



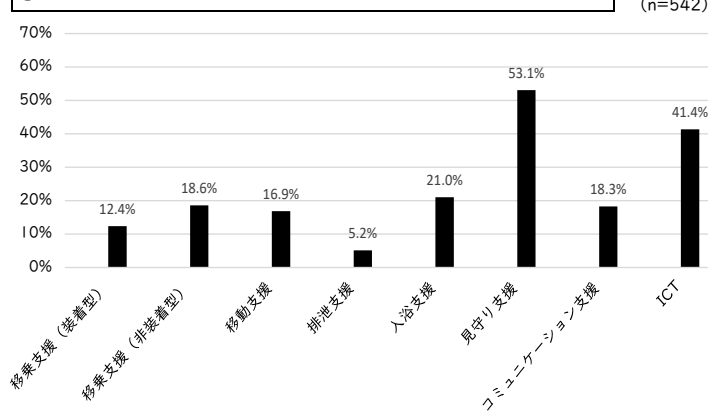
②導入している機器の種類（複数回答）



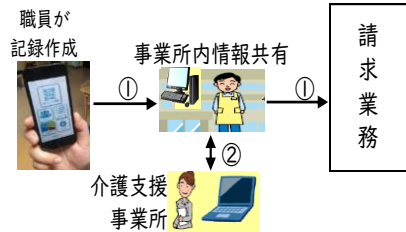
<導入ニーズが高い機器>



③導入を検討している機器の種別（複数回答）



見守り支援機器

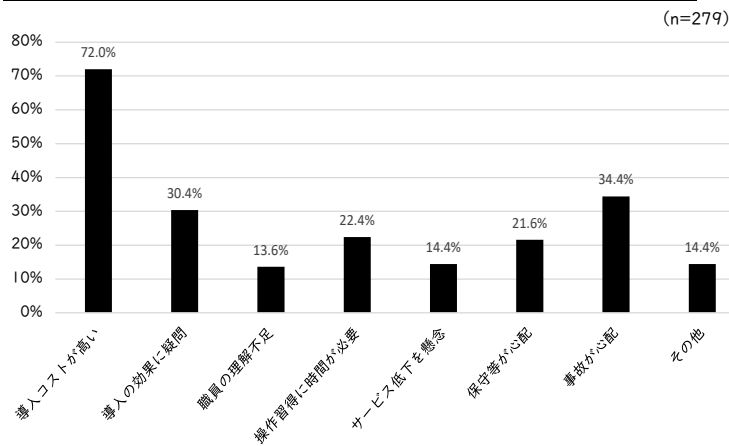


①記録・情報共有・請求などの業務を一気通貫で実施

②介護支援事業所ともデータ連携

ICT

④介護ロボット・ICTを導入しない理由（複数回答）



⑤県に求める支援について（複数回答）

